

平成27年度

事業報告・決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

平成27年度 事業報告書

1.事業活動の概要	2
2.調査・研究事業	2
3.産業技術重点分野技術交流事業	8
4 . 産業研究協会世界連合（W-FIRA）の連携活動	10
5.受託事業	11
6.情報発信・交流の場提供・広報活動	13
7. 協会の庶務的事項等	16
別紙 平成27年度活動概要（報告）	20
別紙 役員等名簿	29

平成27年度 決算報告書

収支計算書	33
正味財産増減計算書	36
貸借対照表	38
財務諸表に対する注記	39
財産目録	40
付属明細書	41
監査報告書	42
平成27年度公益目的支出計画実施報告書	43
公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書	44

平成27年度

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

1. 事業活動の概要

平成 27 年度は、5 月に発足した新役員体制のもとで、前体制から引き継いだ事業を継続的に進めるとともに、構造的な赤字体質の改善を目指しつつ、より一層の会員サービスの向上を図るため、人材育成に関する事業を開始するなど新規事業に取り組むとともに、既存事業についても異業種の連携や産学官の連携を深化させるなど協会の特長を活かした展開を図った。

経営的には、人材育成を将来の収益事業として発展させることを目指し、企業リーダーの育成を図る人材育成セミナーを開始するとともに、協会の中核的事业として継続している調査研究事業については、最近の研究開発動向を踏まえた「価値共創にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築」及び「ナノ領域新機能材料の分析技術の向上と標準化支援」をテーマに掲げて公益財団法人 J K A の補助を受けて実施し、受託事業としては、新たに「攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定」を加えて 3 テーマについて一般財団法人機会システム振興協会からの委託調査を実施した。

一方、内外の科学技術・研究開発動向を見ると、情報通信・ネットワーク技術の著しい発展により、I o T、ビッグデータ、人工知能などが現実のものになり、オープンイノベーションが進み、世界市場を睨んだ技術開発が迅速化している。また、理工系人材に対して産業界が求めるスキルと大学生のスキルのミスマッチが顕在化し、理工系人材育成に関する産学官円卓会などでその対策について検討が進められている。

協会としては、これらの動向を踏まえ、前者について、グローバル化・迅速化・オープン化する研究開発と国際ルールへの対応を支援するため、先導技術研究会において先端技術領域の優れたシーズを発掘しオープンなコミュニケーションの場でイノベーションに繋がる話題を共有するとともに企業ニーズに応じた調査会・研究会を開催している。また、国際展開のためのツールとして日本規格協会が推進する標準化活用支援パートナーシップ制度のパートナー機関として登録し、国際標準化について専門家による説明会を開催するなど会員に対する国際標準化のサポートをするほか、生物多様性条約に関する名古屋議定書の批准をひかえていることから、生物資源に関する国際動向と国内対応について専門家による説明会を開催した。

また、後者については、産業界における人材育成・確保のニーズに総合的に対応するため、八大学工学系連合会との意見交換会を開催するとともに、大学院博士課程の学生等を対象とする中長期インターンシップのマッチング事業を行っている一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会との共同実施、産業技術総合研究所イノベーションスクールとの連携実施を進める方向で準備を進めている。

独自事業として継続している「CTO 交流会」及び「研究産業技術懇談会」については、企業の研究開発に携わる関係者と行政の研究開発行政に携わる関係者の講演会と情報交換の場として実施した。また、協会の事業を今後より意義あるものとするべく、運営委員会において検討を行った。

広報活動として、協会のイベントや活動成果に関する情報をホームページ及びメールによる JRIA ニュース等により提供するとともに、情報提供を強化するため、協会ホームページのリニューアルを行った。

なお、10 年計画の公益事業支出計画については着実に進めている。

2. 調査・研究事業（別表平成 27 年度活動概要参照）

2. 1 「価値共創にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築」に関する調査等

これまで我が国が得意としてきた擦りあわせによるモノづくり産業は、製品単品売りでは新興国の激しい追い上げにあい、低コスト品ばかりでなく高品質な製品においても苦戦を強いられている。それと

同時に、世界に先駆けて迎える高齢社会では、従来の消費拡大を前提とした産業に変革が求められている。また、国内のエネルギー問題の解決は喫緊の課題となっている。

このような課題に対して、我が国の機械工業には、従来の高品質、高性能、高効率を追求するものづくりイノベーションだけでは、対応しきれない状況が生まれつつある。従来のものづくりの体制から脱し、社会にゆとりと豊かさ、安全と安心、そして驚きと感動を与える新しい製品・システム・サービスなどにおいて、持続的に価値創出を図っていかなければならない。

さらに、高齢化の進展とエネルギー・環境の制約という社会的先進的課題に直面する我が国において、今後とも高い国際競争力を確保するためには、産官学異業種連携によって社会課題を解決していくソーシャルイノベーションを目指した価値共創システムを構築していかなければならない。

本事業では環境、エネルギー問題等の社会課題解決に向け、研究開発の新たなマネジメント、産学が連携した人材の確保と育成、検査・分析などの研究開発支援産業などは如何にあるべきかなどの視点から、価値共創によるソーシャルイノベーションに向けての具体的体制の枠組みのあり方の検討を行い、調査全体については検討委員会を設置し調査の論点整理を行った。各論点をもとに委員会（研究開発マネジメント、技術系人材、検査・分析（研究開発支援）、環境エネルギー技術の4分野）を組織し以下の項目に対応する調査を実施した。（委員会開催29回、講演会16回、国内外訪問・聞き取り調査9機関）

- ① 国内の環境・エネルギー問題、少子高齢化問題下における価値共創にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築に関する社会科学的調査
- ② ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメント、産学連携による人材開発、検査・分析などの研究開発支援などの視点からのソーシャルイノベーションでの共創システムの構築への取り組みの調査
- ③ ソーシャルイノベーションでの共創システムを目指した研究開発動向アンケート調査（研究開発行う企業：約1,000社、及び研究開発支援を行う企業：約500社）、
- ④ 調査研究の議論を広く行うため、シンポジウム開催、大学などとの交流、ホームページを通じた意見交換

➤ 環境・エネルギー問題への取り組み

環境政策の政策面では、COP21におけるパリ協定の採択をはじめ、地球温暖化対策分野について国内外で大きな動きがあった。再生可能エネルギーの導入、脱石炭火力等の潮流は世界的に広がり、中国やインド等新興国においても温暖化対策を意識した政策が動き始めている。

パリ協定が発効した場合、1000億ドルの途上国支援をはじめ、世界各国で温暖化対策に向けた投資が活発になることが期待される。また、平成26年6月24日に閣議決定された科学技術イノベーション総合戦略では、オリンピック・パラリンピック東京大会を迎える2020年を、2030年のあるべき経済社会の姿に向けた中間地点として、イノベーション先進国に相応しいイノベーションを内外に積極的に発信していくことが示された。2020年に向けて多彩な環境・エネルギー技術の実証に動きが加速するとともに、長期的な我が国の環境・エネルギー対策ビジョンが段階的に見えてくるものと期待される。

国内外の環境・エネルギー市場はいずれも緩やかな拡大傾向にあり、2017年4月より始まる電力自由化に向けて、電力小売市場に算入を表明する企業が増えている。小売参入全面自由化によって、これまで各地域の電力会社が独占的に電力を供給してきた約8兆円の市場が開放されることになるが、価格競争余地が限定的であること、日常的な顧客管理拠点が必要なこと等から、市場の流動化は段階的に起きるものと推察される。

日本を除くアジア地域では中国の更なる拡大、さらにはインド、ASEAN の段階的拡大が期待されるほか、市場規模は小さいものの中東やアフリカの拡大が著しい。分野で見ると、日本同様、世界市場においてもクリーンエネルギーシステム・電力の成長が著しく、水インフラ（水供給）や廃棄物管理を上回っている。新興国では経済成長に伴って環境ビジネス市場が拡大するが、その拡大プロセスは分野によって違いがあり、水や大気等分野では世界共通、廃棄物分野や新エネルギー分野では地域差が生じる傾向にある。一方、日本の環境ビジネス市場も好調を維持しており、地球温暖化対策分野の拡大が著しい。

本年度の重点検討課題として「水素社会の実現可能性」を取り上げ、水素利活用が浸透した社会の全体像、および、水素関連技術の開発状況と展望について調査した。

水素社会実現に向けた対応の方向性は3つのフェーズに分けられ、本年度の調査から、水素社会実現に向けた事業としてはフェーズ1での再生可能エネルギーからの水素製造による地産地消型事業と、フェーズ2、3の水素の大量輸入・水素発電を核とする水素エネルギー活用事業とを分けて考える必要があることが分かった。

現段階で、技術開発成果の市場導入が加速しているのはフェーズ1での水素の地産地消型事業である。近年、地方創生政策とも相まって、再生可能エネルギー開発を進める地域が増えており、これら地域において電力供給の平準化の観点から過剰発電分を水素に変換するケースが増えている。水素の活用方法としては、燃料電池自動車、もしくは定置型燃料電池が一般的である。経済産業省、環境省はじめ再生可能エネルギーと水素の組み合わせに対する支援策が充実していることも背景にあると推察される。

価値共創にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築の調査

「共創システム構築」の取り組みで肝要と思われることをまとめる。

まず、明確で分かり易い「ビジョン」を持っていることが必須である。「ビジョン」は向かうべきところ、あるべき姿を映し出すものでなければならない。できれば、「ビジョン」は社会課題解決に結びつく社会的大義との関連性が強いことが望ましい。ソーシャルイノベーションを志向することは価値共創システム構築の第一歩と位置付けられる。

「ビジョン」は人材のモチベーション、自らが考えるという姿勢に大きく正の影響を与える。また、欲する人材像をより明確にすることができるため、人材の育成にも大いに寄与する。

組織（チーム）編成はプロジェクトのフェーズを考慮して、起承転結型人材に着目して適材適所で起用し、組織の力を発揮しなければならない。また、組織としての大部分の活動が形式化しにくい暗黙知を組織内部の意思決定、組織体制、新事業開発プロセスの変革・トップのイニシアティブなどによって再現できる「学習する組織」を目指さなければならない。

価値共創は基本的にはオープンイノベーションの上に成り立つ。共創のための色々な座組みが存在し、新たな座組みを考えることも出来る。例えば、欧米流のやり方以外に、従来の大企業と中小企業の縦の関係とは異なる新しい関係構築から、日本らしい価値共創システムの構築が生まれることも十分に考えられる。

各委員会の活動は以下の通り。

2. 1. 1 研究開発マネジメント委員会

今年度は、「オープンイノベーションと価値共創」（ソーシャルイノベーションと社会貢献）という視点から、ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメントについて調査を実施した。

(1) 「ソーシャルイノベーションを軸とした展開に関する調査」

CSV (Creating Shared Value) は、CSR (Corporate Social Responsibility) と異なり、社会的な課題を自社の強みで解決することで、企業の持続的な成長へとつなげていく差別化戦略で、社会課題をビジネスチャンスと捉え、ソーシャルセクターと協働で世界の深刻な社会的課題解決に挑戦して新たな価値を「共創」することである。この潮流は社員のモチベーション力として非常に重要であり、人、もの、金、情報の前に、社会を前提にすることで、大義名分が生じ、これが社員各自のモチベーションとなり、それが結集し企業の総合力の差として表れる。

日本社会全体の課題である超高齢化社会、地方の過疎化への対応、環境・エネルギー対策、そして全てのことに優先する安全対策等は、企業活動の目的・意義と相關することで、関係者のモチベーションに直結することが結果として表れており、まさにこの視点は従来の産業構造の垣根を越えた連携を推進する場合において、大きな意味を持つと考えられる。

(2) 「共創パターンの類型化とそれらに関する調査」

従来型の商品開発・マーケティングの手法は、企業がニーズを発掘し商品を開発するアプローチであったが、時代は変革し、限界を迎えようとしている。今後は、企業と顧客、地域が、「売り手・作り手と買い手」や「雇用の場」という立場を超えて、関わり合いをもつことにより、商品開発の新たな切り口を見つけるアプローチが必要となる。つまり、一般的な産・官・学連携ではない地域との連携、市場との連携という共創パターンが一例である。ここでは CSR に見られた受身的な要素は無く、企業側にとっては積極的な攻めの戦略となっているのが特徴である。また日本の産業界を支え、卓越した技術力を保有する中小企業と大企業の関係においても、従来の大企業傘下のサプライチェーンという縦の従属的な関係を越えた新しい中小企業と大企業の関係が生まれている。

少子高齢化時代を迎えた日本にとって、東京一極集中の緩和、そして地域創生という課題は、日本全体が熟考し早期に解決しなければならない課題であるが、起業やイノベーションという観点で、日本では文化的にあまり馴染まない欧米型の潮流を踏襲するより、地域創生の原動力として、中小企業、地域住民と密着し、バーチャルで一時的な関係ではなく、目的を共有し信頼関係を構築した上での長期間の共創関係を構築し、日本全体の景気好循環の流れに結びつけたいという流れがある。本物が求められる現在、日本独自の進化を遂げた大企業と中小企業、地域、ユーザとの共存を図る手法は日本独自の価値創出手法として一考の価値がある。

講演聴講は、学識者・コンサル・業界各社合わせて 5 件を行い、講演内容を基にして委員の間での議論を行った。訪問・聞き取り調査は、国内 1 機関について共創システムの事例として調査した。

また、我が国企業の研究開発動向を把握することを目的として、国内の研究開発を行う企業約 1,000 社に対してアンケート調査を実施した。定点観測として行っている研究開発の進め方の変化、研究開発課題などの項目に加え、今年度は新市場開拓、研究開発マネジメント、グローバル人材についてデータ集計、解析を実施した。

2. 1. 2 技術系人材委員会

今年度は、「価値共創と人材育成」をテーマとして位置付け、イノベーション創出に向けて、価値共創できる人材の育成や組織環境について、調査を実施した。今年度行った 5 つの先進事例についての調査から得られた知見をまとめる。

(1) 組織と人材像

オムロンの竹村氏は起承転結型人材と組織論で人材像を分かりやすく分類した。

「起」とは「0 から 1 を仕掛ける人材」

「承」とは「1とN(10、100・・・)倍につなげていく人材」

「転」とは「N倍化の過程で第3者目線からレビューする人材」

「結」とは「最後に仕組みをきっちりオペレーションする人材」

また、これらの要素は同じ人材の中でも強弱があり、得意不得手の型がある。また、イノベーション創出を目指す組織に起用すべき人材も取り組みのフェーズによって異なってくる。例えば、フェーズが「起」の段階にあるのにもかかわらず、「結」に秀でた人材を投入しても期待できる成果は得られない。逆に、「結」の段階にあるのにもかかわらず、「起」に秀でた人材を投入することも同様である。このように組織が、イノベーション創出を目指すにはフェーズによって適切に起用すべき人材を選定しなければならない。

組織編制にあたり、ワクワクする仕組みを組み込む、異分野を融合する、価値を創出する人材を組み合わせることの重要性をオムロンの竹村氏は指摘している。特に、コミュニケーションのない組織にモチベーションはなく、モチベーションのない組織からイノベーションは生まれえないことから、ワクワクする仕組みは肝である。

(2) ビジョンの明確さ

「ビジョンの明確さ」が起用された人材がチームとなって成果をあげるためには必要であることが先進事例から示されている。方向性、ビジョン、世界観など使っている言葉は違うものの「向かうべきところ」が分かり易く、明確であることが共通している。

こうして、ビジョンを持った組織には、それに必要とされる人材像も明確になるので、人材教育も育てたい方向性がはっきりしてくる。先進事例からは、各社それぞれに方向性は異なるが、どうなって欲しいかの人物像は明確である。

今年度は5つの先進事例について調査を行ったが、いずれの取り組みにおいても、「ビジョンの明確さ」が感じられた。イノベーション創出においても、それを支える人材育成や組織環境整備においても、ビジョンが明確な組織は取り組むべきことも明確化しやすい。不確実性を増す時代において、イノベーション創出を担う人材に求められる能力要素も多様化し、こうした人材の育成には多くの労力が必要ではあるが、先進事例をみる限りにおいては、人材育成や組織環境整備に向けた取り組みも進化していることが感じられる。本委員会の活動においては、次年度以降も調査を継続し、さらなる知見を集積したい。

2. 1. 3 環境技術調査委員会

平成27年度の環境技術調査委員会では、前年度までの調査結果をもとに、環境ビジネスを(1)環境汚染防止、(2)地球温暖化対策、(3)資源有効利用、(4)自然環境保全の4分野に分類した上で、それぞれの分野における新産業・市場創出型と既存技術活用型の取り組みについて(1)環境政策、(2)環境技術開発、(3)環境産業・ビジネスの牽引役となりうるものを評価して、定点観測を継続する課題と重点的に調査を行う課題として「水素課題の実現可能性」を設定し、調査検討活動を実施した。

(1) 定点観測：環境・エネルギー分野のビジネスと政策動向

国内外の環境・エネルギー市場はいずれも緩やかな拡大傾向にあり、おおむねGDPの成長と関連している。海外市場では、中国をはじめとするアジア市場、および中東・アフリカ市場の拡大が著しい。また、COP21で採択されたパリ協定に基づき、先進国から新興国に対して大きな投資が予想されるほか、適応策等新たな分野の市場創出が期待される。

一方政策面では、COP21におけるパリ協定の採択をはじめ、地球温暖化対策分野について国内外で大きな動きがあった。再生可能エネルギーの導入、脱石炭火力等の潮流は世界的に広がり、中国やインド等新興国においても温暖化対策を意識した政策が動き始めている。また、平成26年6月24日に閣議決定された科学技術イノベーション総合戦略では、オリンピック・パラリンピック東京大会を迎える

2020 年を、2030 年のあるべき経済社会の姿に向けた中間地点として、イノベーション先進国に相応しいイノベーションを内外に積極的に発信していくことが示され、2020 年に向けて多彩な環境・エネルギー技術の実証に動きが加速するとともに、長期的な我が国の環境・エネルギー対策ビジョンが段階的に見えてくるものと期待される。

(2) 重点検討：水素課題の実現可能性

水素利活用が浸透した社会の全体像、および、水素関連技術の開発状況と展望の観点から学識経験者や代表的企業の方々に 5 つ講演をいただいた。

日本では、資源エネルギー庁はエネルギー供給源の多様化、環境負荷の低減、エネルギーの有効活用、エネルギー効率の向上と非常時対応の観点から、水素エネルギー利活用の意義があるとしている。また、水素導入のロードマップが、エネルギー庁より示されており、最終的な水素社会の実現は 2030-2040 年まで待つ必要がある。本年度の調査では、水素社会実現に向けた事業としては (1) 再生可能エネルギーからの水素製造による地産地消型事業と、(2) 水素の大量輸入・水素発電を核とする水素エネルギー活用事業とを分けて考える必要があることが示された。

現段階で、技術開発成果の市場導入が加速しているのは前者 (1) の地産地消型事業と考えられる。近年、地方創生政策とも相まって、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー開発を進める地域が増えているが、これら地域において電力供給の平準化の観点から過剰発電分を水素に変換するケースが増えている。水素の活用方法としては、燃料電池自動車、もしくは定置型燃料電池が一般的である。

地産地消型事業の場合、水素の役割は別途再生可能エネルギーで発電された電力の貯蔵や輸送であり、電力需給バランス上無駄になっていた再生可能エネルギーを有効利用するものである。そのため、国内で再生可能エネルギーによる水素利用を拡大し、例えば、燃料電池自動車が最大限普及しても、2050 年に温室効果ガス 80%削減という長期目標に対する寄与は限定されてしまう。前述の水素社会の意義 (特に『供給源の多様化』『環境負荷の低減』等) を十分に果たすためには、(2) の海外からの輸入と、水素発電を含めた大規模な水素エネルギーを視野に入れる必要がある。

温室効果ガス削減の切り札としての水素を考える場合、(2) のような大規模な水素導入を検討する必要がある。一方で、(2) については、ロードマップ上 2030~2040 年と長期的な展望で語られており、企業が事業化を検討するにあたっては収益イメージがつきにくく、研究開発投資がしづらいのが実態と見られる。現在水素に関連する技術の開発・実証等を積極的に進める我が国事業者の多くは、当面 (1) を念頭に市場開拓を進めており、(2) についての積極的な検討は今後の重要な課題である。

2. 1. 4 検査・分析委員会

今年度は、これまでの活動を踏まえ、研究支援産業としての検査・分析受託業が直面している課題に加え、海外顧客との関わりを念頭に、検査・分析業に関する実態調査 (WG1)、適合性評価の動向調査、公益法人・公的検査分析機関との交流・調査および講演会 (WG2) を、各 WG が中心となって行った。実態調査は、受託分析を実施している 502 企業・機関に対してアンケート調査を行い、183 機関から得られた回答をまとめた。

従来から引き続き強制分野の適合性評価機関の動向を調査した。さらに、昨年最終合意に到った TPP 協定の合意内容を精査し、協定文から読み取れる適合性評価分野における今後の課題を抽出し、国際的な整合性を考慮した合理的な法体系の確立のための課題を整理した。また、国内の検査・分析機関への上記アンケートから、TPP 等の FTA による影響を調査・整理した。

また政府が掲げる地方創世・地方の活性化の立場から、地方に根付く地場産業の振興をサポートする検査・分析体制の現状と課題を整理すべく北陸地区の大学や関係機関を調査した。さらに、昨年 6 月に

施行された「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（GI 制度）」の現状と今後の課題について、茨城大の荒木雅也准教授に講演いただいた。

2. 2 ナノ領域新機能材料等の分析技術の向上と標準化支援事業〔(財)JKA 競輪補助事業〕

2. 2. 1 ナノ領域元素分析標準化検討委員会

本事業ではナノスケール領域で重要な計測評価手法のうち、走査型電子顕微鏡（SEM）と飛行測定型二次イオン質量分析法（TOF-SIMS）に着目した。これらの計測手法の関わりのある国際標準化機構の委員会はISO/TC202/SC4やISO/TC201/SC6であり、日本が幹事国となり力を入れている領域であり、SEMでは空間分解能を評価するための標準物質が未だ存在しないこと、TOF-SIMSにおいては強度軸の校正手段が存在しないことを考慮してテーマを選定した。本年度は走査型電子顕微鏡（SEM）と飛行測定型二次イオン質量分析法（TOF-SIMS）について、SEMでは空間分解能を評価するための標準物質プロトタイプの検討と作製を行い、TOF-SIMS分析手法に関しては標準化のための共通試料の検討と作製を行い、高精度測定技術の標準化を目指した調査研究を実施し、平成27年度より三カ年の計画の初年度の目標を達成した。

2. 3 独自調査活動

2. 3. 1 目利きコミュニティ委員会

我が国の将来の産業界において、長期間研究開発に従事し、豊富な経験を有している研究開発OBの活用は必須と考えられる。また、研究開発OBと現役の継ぎ目ない連携も必須である。そこで、現役時代の活動の援助を可能とする組織の創立は極めて重要と考え、産業貢献、社会貢献、国際貢献を行う目利きが参加する緩やかなコミュニティ活動を行っている。平成27年度は、産業貢献として、研究開発のグローバル化・イノベーションに向けた人材育成などを狙い「対話型DBシステムを活用したイノベーション人材活用戦略の策定」について討議し、公益財団法人機械システム振興協会への戦略策定調査の提案を行った。

3. 産業技術重点分野技術交流事業〔(公財)JKA 競輪補助事業〕

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業を会員として有しており、業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体である。この特長を最大限に活かし、産業技術重点分野の先端技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、様々な企業規模・業種の参画による我が国独自のイノベーションにつなげていくことを目指し、産業技術重点分野技術交流事業を推進した。

3. 1 先導技術研究会

「先導技術研究会」では、グリーンイノベーション関連、ライフイノベーション関連に加え、電子・化学・バイオ・創薬等の先端技術領域の優れたシーズを発掘し、オープンなコミュニケーションの場としての講演会やシンポジウムでの議論を通して、イノベーションにつなげるための課題を共有するとともに、若手／中堅の研究者を含めた参加者間の人的ネットワーク強化に貢献することを目指した。

また、テーマの深堀りが必要となった場合には、個別に研究会を組織し、研究会活動を通して新たなプロジェクト創出等にチャレンジすることとし、以下の活動を展開した。

第1回先導技術研究会・講演会

「環境未来都市構想 GREEN FLOAT」及び「深海未来都市構想 OCEAN SPIRAL」について
清水建設(株) 設計プロポーザル統括 環境・技術ソリューション本部
本部主査 竹内真幸氏
(平成27年5月27日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 16名)

第2回先導技術研究会・講演会

「食の安全における国際整合性及び工程管理の重要性」
国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部長 五十君静信氏
(平成27年8月31日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 19名)

第3回先導技術研究会・講演会

「マグネシウム循環社会構想について」
東京工業大学 名誉教授 矢部 孝先生
(平成27年10月15日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 18名)

第4回先導技術研究会・講演会

「パワーエレクトロニクス技術の現状と将来展望」
国立研究開発法人産業技術総合研究所 先進パワーエレクトロニクス研究センター
研究センター長 奥村 元氏
「ユーザーサイドからのパワーエレクトロニクス技術への期待」
株式会社安川電機 つくば研究所 寺園勝志氏
(平成27年11月16日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 13名)

第1回見学調査会 (コマツ栗津工場、こまつの杜、金沢工大 ICC)

(平成27年11月30日 参加者 8名)

第1回「食の安全」専門調査研究会・講演会

「食品中の微生物の迅速・簡易検出技術について」
国立研究開発法人 農研機構 食品総合研究所 主任研究員 川崎 晋氏
(平成27年12月21日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 11名)

第2回「食の安全」専門調査研究会・講演会

「食品中の残留農薬等の公示試験法の開発について」
国立医薬品食品衛生研究所 食品部 第一室 室長 根本 了氏
(平成28年1月14日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 10名)

シンポジウム

テーマ:「再生医療産業の現状と将来展望～細胞医薬品開発から周辺ビジネスまで～」

プログラム (敬称略)

基調講演

「再生医療産業の現状と将来展望」

大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻

生物プロセスシステム工学領域 教授 紀ノ岡正博

特別講演

「再生医療産業 (ビジネス) の展望～再生医療細胞医薬の研究から事業化まで～」

大日本住友製薬株式会社

執行役員、再生・細胞医薬事業推進室長 木村 徹

技術講演細胞の品質管理

「細胞の品質管理技術の現状と将来」

国立研究開発法人産業技術総合研究所
創薬基盤研究部門 主任研究員 舘野浩章

ビジネス戦略講演1

「iPS 細胞の産業化を促進するビジネス戦略」

株式会社iPS ポータル 主任研究員 林 洋平

ビジネス戦略講演 2

「再生医療関連分野の輸送ビジネスにおける課題と展望」

株式会社セルート ライフサイエンスイノベーション事業部長

FIRM サポートインダストリー部会 輸送WG リーダー 阿部和巳

標準化戦略講演

「再生医療関連技術と標準化」

富士フイルム株式会社ヘルスケア事業推進室、

ISO/TC 276 国内委員会委員長 FIRM 標準化部会長 日置達男

(平成 28 年 1 月 25 日 機械振興会館ホール 参加者 157 名)

第 2 回見学調査会 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 臨海副都心センター)

(平成 28 年 2 月 3 日 参加者 13 名)

3. 2 先進医療機器技術研究会

政府の「科学技術イノベーション総合戦略」において、今後我が国のリーディングインダストリーへと発展することが期待されている医療機器分野については、「先進医療機器技術研究会」を設置して、産業界と大学・公的研究機関などとの連携により、最新の技術ニーズと優良中小メーカの独自技術情報をいち早くキャッチし、ニーズ・シーズのマッチングを行うと共に、見いだされた先導技術を核として、アンメット・メディカルニーズに対応できる新たなプロジェクト創出にチャレンジすることを目指し、以下の講演会を開催した。

第 1 回研究会・講演会：

「未来医療の礎となる医用画像処理」

名古屋大学情報連携統括本部情報戦略室・教授 森 健策先生

(平成 27 年 7 月 6 日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 13 名)

第 2 回研究会・講演会：

「パワーアシスト技術とその医療福祉機器への展開について」

東京電機大学教授 清水康夫先生

(平成 27 年 11 月 6 日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 16 名)

第 3 回研究会・講演会：

「バイオアテリアル開発と医療機器への応用可能性について」

日本大学理工学部 教授 青柳隆夫先生

(平成 28 年 2 月 5 日 研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 11 名)

4. 産業研究協会世界連合 (W-FIRA) の連携活動

平成 25 年 5 月に海外で当協会と同様の活動を行っている 5 つの機関 (米国 IRI(Industrial Research Institute)、欧州 EIRMA(European Industrial Research Management Association)、豪州 AIRG (Australasian Industrial Research Group)、ブラジル ANPEI (Associação Nacional de Pesquisa e Desenvolvimento das Empresas Inovadoras)、韓国 KOITA (Korean Industrial Technology Association)) と、各機関の協力、世界規模でのイノベーションの推進を目指し、W-FIRA (WORLD FEDERATION OF INDUSTRIAL RESEARCH ASSOCIATIONS) を結成し、情報交換を進めてきた。平成 28 年 5 月 EIRMA 創立 50 周年記念コンファレンスを機に、これまでの、各機関の活動の情報交換から一歩進め W-FIRA 全体としての活動について議論することになった。

5. 受託事業

5. 1 平成 27 年度機械システム調査開発事業「触感の測定・表現法に関する戦略策定」〔(一財) 機械システム振興協会受託事業〕

触感とは、人の指先等の神経を通して得られた感覚を脳が捉えるものだが、その刺激の元は素材、表面形状、外力等の外的因子であり、定量的に測定可能であることを前提に計測・評価手法の確立を目指した。

26 年度においては、指を中心とした触感の基本的なものとして、力学特性（摩擦、弾性、圧力等）と熱的特性の測定・表現法について検討し、多くの産業界で共通する力・熱的特性のモノサシの概念ができ、触感の官能評価を製品の滑り・粗さ感（＝力学特性）と温冷感（＝熱的特性）の定量化と組み合わせにより代替できるものと想定した。

27 年度には、実際にこする等の指を中心とした触感を対象とし、プラスチック、金属、木材、布等で、触感の客観的計測技術・評価手法の検証を行った。また、熟練者の行う作業での力の測定を行うことで熟練技術の伝承のあり方を検討し、触感の測定・評価法に関する戦略策定を目指した。

(1) 力学特性の測定

指が対象物にどれ位の力を 3 分力(F_x , F_y , F_z)で加えるかを測定すると、触面法線方向の力(F_z)と指の移動方向の力(F_y)の時間変化がすべり感、粗さ感の 1 次情報となり、摩擦係数(F_y/F_z)が触感を決める一つの要素となる。ビビリ (stick slip) 現象は明確に計測値に現れる。また、今回は人の指を用いて測定したが、人は対象物をこするとき触れている対象に応じて微妙にフィードバックをかけており、人工指を用いた場合よりも対象物の滑らかさに応じて力を加減していることが波形に表れ、そこからも触感の情報が引き出せると考えられる。

(2) 熱的特性の測定

接触後の指の温度変化が温冷感を決める第一義的な量であり、対象物に一定時間指を接触させたとき、その前後での温度変化は熱浸透率で決まります。したがって触感を決める要因の最重要項目は実行熱浸透率であると言え、これを測ることで物体の温冷感が表現できる。

(3) 熟練者の技術伝承

力の加減が熟練者の一つのノウハウではないかとして、化粧品等での触感を熟練技能者の力で測定した結果、指の滑らせ方に違いがある等一般人と異なった力で測定を行っていることが観測された。

(4) 得られた仮説と今後の展開

従来の触感の評価法とは一線を画す定量的な測定法を一つ定めることができ、以下の仮説が導かれた。

○摩擦係数と熱浸透率が同じならば、異なる材料でも近い触感が得られるのではないか。

○指先の状態の違いによる計測値の違いは、性・年齢差よりも個人差の方が大きいのではないか。

○触感を感じて、人が滑らす自分の指の力と速度に与えているフィードバックが重要な情報となるのではないか。

触感の測定・評価法としての一通りの成果を得られたが、モノの表面状態、摩擦係数・熱浸透率以外の触感の影響因子などの課題が残され、本格的な検討を行うには、実測値の統計的処理が行えるだけの多数の被験者による測定が必要であり、計測法の改良とその評価の繰り返し、フィードバックにより、評価法の精密化を図ることが求められる。また、成果の活用例としては、品質管理、人工指の開発等、今後の展開が期待される。

5. 2 平成 27 年度機械システム調査開発事業「高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システム戦略策定」〔(一財) 機械システム振興協会受託事業〕

高齢化社会における駐車場システムの関係者としては、ショッピングセンターの運営者、利用者、自動車メーカー、建設企業、カーナビ及び通信企業等がある。これらの関係者で構成される「高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定委員会（委員長：エコアンドテクニカ代表工藤一郎）」と、総合調整小委員会、構想、情報通信システム、障害者高齢者、販売促進等に関する 4 分科会を設置し、委員会を 6 回、分科会・小委員会を 10 回開催し、大規模駐車場の将来像（青写真）を

検討した。

具体的には、①駐車場サービスの高度化及び新たに提供する駐車場内カーナビ等のサービス、②サービス高度化に必要な車室ごとの満空情報、駐車場内デジタル地図、適切な通信方式による情報システム、③自動車関係技術に関する安全機能や自動運転車の開発動向を踏まえ「自動バレットパーキング」の方向性、④車椅子を使用しない高齢者等に配慮したエリアの必要性とそのエリアのゲートの方式による障害者、高齢者等への配慮、⑤POS連動サービスやETC車載器利用サービスなどの販売促進の視点とともに、⑥地域の拠点である商業施設の新たな価値を創造するため、付設駐車場を含めたエリア全体を最先端のセンシング・知的情報処理によって高度化する統合駐車場システムの将来像(青写真)を提示した。

また、この実現のために、3年後を目途に「快適便利な駐車場システム」について大規模商業施設におけるモデル事業展開で技術的課題抽出等により導入を可能にすることを目指し、5年後を目途に研究開発を進め「安全、安心、便利な駐車場システム」を実用化可能な段階にすることが必要としている。

5.3 平成27年度機械システム調査開発事業「攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定」〔(一財)機械システム振興協会受託事業〕

我が国の民間企業等では、日常的あるいは定型的業務を対象とする部分に関しては、知識ベースに重点を置き、開発・更新に柔軟に対応できる業務システムの導入が始まっている。しかしながら、企業内外の多岐にわたる膨大な情報を活用して企業経営の戦略的な展開にかかわるような部門において、判断する当事者が人工知能と対話しながら最適の案を練り上げるといった提案・支援する業務システムは例をみない。このため本テーマでは、対象業務として人事を取り上げ、新たな業務情報システムの有効性を示すとともに普及を図るための戦略を策定することとした。

(1) 自動化ツールの調査と分析

自動化ツールとしては、40種のソフト開発ツールの調査・分析した結果、「GeneXus」が候補と考えられる。また、人材育成・活用に関してタレントマネジメントツールへの展開が試みられているが、終身雇用型人事制度、人事担当者の負荷などの課題に加え、現状のデータベース(DB)は望む柔軟性がないなどにより浸透していない。

(2) 自動化システム導入事例調査と分析

自動化ツールを用いた定型的・日常的な基幹業務システムへの適用が始まっており、そこで必要とする安定性・信頼性、また導入の狙いである開発期間、コスト低減等、従来の開発法に比べ優れている。

(3) イノベーション人材等選定の要件

委員会参加企業等のイノベーションとその人材事例(18件)などにより、共通する人材要件として、常識とは異なる現象・解決策に対する“気づき・閃き”と“洞察力”、突出した“集中力や粘り”などが抽出された。また、イノベーションチームの創造性は構成するイノベーター個人の創造性の単なる総和ではなく、主として多様性に基づくチーム編成によりチームの創造性を創出することが必要であるとの結論を得た。

(4) 戦略策定

イノベーション人材の獲得・育成・活用を支援する人材DBの基本構造は、「在来の人事管理システムのデータ」と(3)で検討した「イノベーション人材要件データ」、「イノベーター環境要因データ」、「チーム編成に関するデータ」から構成され、サステイナブル性を重視しかつ起こり得るものと想定される試行錯誤にも対応できる柔軟性のある多次元処理が可能なn次元DBが適応可能との感触を得て、イノベーション人材に関する分析項目の一部のDB化を想定して、データ構造の枠組みをチャート化した。また、この人材DBを用いて、既にイノベーション人材として認められている複数の人材の目標設定・

事業化・マネージメントといった要件評価値をレーダーチャートで表示することにより、イノベーション人材の評価についての関係者の共通の理解と評価の基本モデルを構築し、これをもとにイノベーター候補の採用や育成等に活用できることも分った。

企業経営環境の変化に即応する“攻めの経営”を支援するためには、業務定義からアプリケーションを自動生成できる機能により利用者自らニーズに即したシステムを構築できる新たな開発手法である「GeneXus」が有効であることなどが分った。また、これまでは情報システムの支援の恩恵を享受できなかった人事業務のような常に対処・処理が変化する業務に対しては、例えば人材決定の際に必要な人事関連情報を効率的に抽出して利用することを可能とし、サステイナブルに進化し続けることができる人工知能型（対話型、自動生成型）のシステムを必要としているといった新たな視点も得られた。このため、次年度も本事業を継続することとした。

6. 情報発信・交流の場提供・広報活動

6. 1 講演会・セミナー等の開催

6. 1. 1 成果報告会

平成 26 年度において実施した委員会活動や受託調査等、協会活動の成果を会員や外部関係者に広く公開・普及し、今後の活動に有益な意見を聴取するために、各委員会の委員長等を講師として、平成 26 年度活動成果発表会及び総会との合同懇親会を平成 27 年 5 月 25 日に開催し、上記 4 事業の成果の普及と異業種交流に努めた。参加者は 59 名であった。

6. 1. 2 CTO 交流会

研究開発業務において責任あるポストに就任されている、異業種企業の CTO クラスの方々の交流を図るため、平成 19 年度下期から有識者の講演を聞く朝食会形式の CTO 交流会を開催してきている。これまでは、原則 2 か月に 1 回の頻度で朝に開催してきたが、第 34 回から同頻度で夕方の交流会を開始。以降、偶数月は朝、奇数月は夕方開催とし、原則毎月 1 回の頻度で以下のとおり開催した。

(通算)

第 47 回：「I H I における研究開発の現況」

株式会社 I H I 執行役員技術開発本部長 館野 昭氏

(平成 27 年 4 月 10 日、株式会社 I H I 横浜事業所 横浜エンジニアリングセンター
参加者 15 名)

第 48 回：「変遷するフランス、ドイツ、米国のエネルギー戦略」

TOTAL S.A.国際科学技術部担当ヴァイスプレジデント

Prof. Dr. Ing. Philippe A. Tanguy 氏

(平成 27 年 4 月 15 日、交詢社 参加者 9 名)

第 49 回：「国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の研究開発アクティビティについて」

国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 伊丹 俊八氏

(平成 27 年 6 月 12 日、交詢社 参加者 10 名)

第 50 回：「誰もが買って使いたくなる高齢社会のヘルスケアロボット研究の取り組み」

早稲田大学理工学術院工学博士 次世代ロボット研究機構長

教授 藤江正克氏

(平成 27 年 7 月 27 日、交詢社 参加者 8 名)

第 51 回：「ファナックの取り組む工場自動化とその未来戦略」

ファナック株式会社執行役員ロボット事業本部 ロボット研究所 名誉所長 榊原 伸介氏
(平成 27 年 9 月 29 日、交詢社 参加者 7 名)

研究開発マネジメント講演会：「名古屋議定書の批准を控えた遺伝資源に関する事業展開の対応のあり方について」

国立遺伝学研究所 知的財産室 ABS 学術対策チーム チームリーダー 森岡 一氏 (農学博士)
(平成 28 年 1 月 20 日、協会会議室 参加者 7 名)

6. 1. 3 検査分析ハイレベル会合

当協会では、設立時から検査分析関係の実務者クラスの会合を開催してきた。この実績を基に、更に検査分析業の発展を目指して、基準認証及び国際相互承認の新しい流れや製造現場の海外移転等の環境の変化に対応して、検査分析業の置かれている現状、課題、今後の方向についての検討、意見交換を行うためのハイレベルの会合を開催する事にした。検査分析業の役員クラスの人的ネットワークの場として、今年度は以下のとおり開催した。

(通算)

第 8 回：「一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) の活動状況」

一般財団法人 日本品質保証機構 理事 平田 敏紀様
(平成 27 年 7 月 30 日、交詢社 参加者 7 名)

第 9 回：「一般財団法人 建材試験センターの活動状況」

一般財団法人建材試験センター常務理事 中央試験所長 川上 修様
(平成 27 年 10 月 27 日、交詢社 参加者 6 名)

6. 1. 4 研究産業技術懇談会

異業種の企業で研究開発の第一線に立つ立場の方々同士、及び政府において産業技術行政に携わる方々が、できるだけ本音で意見交換ができる場として、「研究産業技術懇談会」を平成 19 年度に設置し今年度で通算回数は 70 を越えた。今年度は、以下のとおり開催した。

(通算)

第 69 回：「ロボット革命の実現に向けて」

経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長補佐(技術担当) 平田 卓也氏
(平成 27 年 5 月 18 日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 14 名)

第 70 回：「オリンピック・パラレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」

文部科学省 大臣官房政策課 評価室長 評価室長/対話型政策形成室長
対話型政策形成室長 生田 知子氏
(平成 27 年 6 月 17 日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 11 名)

第 71 回：「超高臨場メディアサービス創出に向けた NTT 研究所の取組み」

NTT サービスエボリューション研究所
プロジェクトマネージャー 主席研究員 阿久津 明人氏
(平成 27 年 7 月 24 日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者 7 名)

6. 1. 5 人財育成セミナー

我が国の豊かな技術立国と発展的成長維持のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の

場での経験共有を通じて独自のイノベーションの推進を図ることのできる次代を担う若い世代の人財育成（ヒトづくり）が強く求められている。このような新時代を築いていく企業リーダーの効果的な育成を推進するため、平成27年度は企業や研究機関に蓄積された様々な経験智を伝える手法を開拓し、会員外企業も包含しつつ新たな価値観を有する人財との協働・交流の場を実現し、実体験を通じての新たな視点を持つグローバルな人種の創出を目指して、人財育成セミナーを実施した。

（通算）

- 第1回：「軍事に学ぶ事業経営」
CKS 代表取締役 佐竹 右幾 氏
（平成27年6月10日、TKP 神田ビジネスセンター会議室 参加者8名）
- 第2回：「失敗学—これからの仕事に活かしてほしいこと」
東京大学教授 中尾 政之 先生
（平成27年6月24日、TKP 神田ビジネスセンター会議室 参加者10名）
- 第3回：「エンジニアリング・マネージャー」
松蔭大学教授 角 忠夫 先生
（平成27年7月15日、TKP 神田ビジネスセンター会議室 参加者5名）
- 第4回：「サムソン電子のグローバル人財育成と新事業展開」
エムアイ総研代表 石田 賢 氏
（平成27年8月5日、TKP 神田ビジネスセンター会議室 参加者7名）
- 第5回：「松下幸之助に学ぶ」
亜細亜大学客員教授 岡田 邦彦 先生
（平成27年9月9日、TKP 神田ビジネスセンター会議室 参加者5名）
- 第6回：「今の時代に求められる人材像と教育環境」
未来工学研究所 小沼 良直 氏
（平成27年11月18日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者4名）
- 第7回：「グローバル化時代のイノベーター人材」
多摩大学教授 徳岡 晃一郎 先生
（平成27年12月2日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者8名）
- 第8回：「日米大学発ベンチャーの比較と検討」
産業技術総合研究所 木村 行雄 氏
（平成28年1月15日、研究産業・産業技術振興協会会議室 参加者10名）

6. 2 情報の収集・提供

6. 2. 1 報告書送付

平成26年度に取りまとめた委員会等報告書を、3月末に会員ならびに政府及び関係各機関に送付した。

6. 2. 2 研究産業・産業技術振興協会ホームページ

平成24年度の我が国の民間企業の研究開発動向に関する実態調査から、従来の当協会ホームページから調査票（エクセル形式）をダウンロードして回答を返信してもらう方法から、ホームページを利用して、ウェブ上での回答も可能とする方法に切り替え、平成27年度もこの方式を踏襲している。

同様に、シンポジウムでもウェブ上での申し込みを平成24年度から可能とし、申込者の便宜及び事務局の効率化を図り、平成27年度も継続した。

平成28年度に向けた協会ホームページのリニューアル作業を開始し、年度末に作業を完了した。な

お、平成28年4月1日より、新ホームページの供用を開始している。

6. 2. 3 研究産業・産業技術振興協会（JRIA）ニュース 松田

当協会の活動状況の活動状況、行事予定等を伝える「研究産業協会（JRIA）ニュース」をメールにより会員、政府他関係各所に送付した。また、会員要望に基づき協会活動の紹介等の JRIA ニュース刷新を行った（11回、送付先：約430箇所）。

7. 協会の庶務的事項等

7. 1 会員の状況

正会員、賛助会員及び特別賛助会員の状況は次のとおりである。

	正 会 員	賛 助 会 員	特別賛助会員	合 計
平成27年3月31日現在	47	19	22	88
入 会	1	2	0	3
退 休 会	1	6	0	7
平成28年3月31日現在	47	15	22	84

注1）特別賛助会員の入会22団体は、旧（財）日本産業技術振興協会の理事、評議員に就任していた団体からの移行である。

7. 2 事務局

平成27年度末現在の事務局員数は専務理事（事務局長兼任）を含め4名（うち2名は会員企業からの出向者。ほかに臨時雇用5名、派遣5名。）

（1）第3回通常総会

日 時：平成27年5月25日 16：30～17：10

会 場：KKRホテル東京 10階 平安の間

議 決：承認可決

参加数：出席38社（代理出席、書面表決含む）

第1号議案 平成26年度事業報告並びに決算報告の承認の件

第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算の承認の件

第3号議案 役員（理事及び監事）の選任に関する承認の件

第4号議案 理事会で決議された総合役員会幹事の選任に関する承認の件

臨時総会

日 時：平成27年9月15日～9月29日

議 決：承認可決

第1号議案 専務理事改選の件

（2）理事会

第9回 平成27年5月25日 KKRホテル東京 10階 葵の間

① 平成26年度事業報告並びに決算報告の承認の件

- ② 平成27年度事業計画並びに収支予算の承認の件
- ③ 新規会員加入の件
- ④ 役員（理事及び監事）の選任の件
- ⑤ 総合役員会幹事の選任に関する承認の件
- ⑥ 平成27年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について

第10回 平成27年5月25日 KKRホテル東京 10階 葵の間

- ① 会長・代表理事、副会長・代表理事、副会長・理事、専務理事 選定の件
- ② 事務局長委嘱の件
- ③ 顧問推薦の件

第11回 平成27年9月14日 KKRホテル東京 11階 松の間

- ① 理事補欠候補者選任及び書面審議総会提案の件
- ② 理事会(電子書面審議)開催の件
- ③ 平成27年度活動概要と進捗状況(報告)

第12回 平成28年3月9日 KKRホテル東京 10階 葵の間

- ① 理事の辞任による退任および後任候補者選任の件（決議）
- ② 総合役員会幹事の辞任による退任および後任候補者の件（決議）
- ③ 平成27年度活動概要並びに決算見込みについて(報告)
- ④ 平成28年度事業計画並びに収支予算の承認の件（決議）

(3) 総合役員会

第8回 平成27年5月25日 KKRホテル東京 10階 平安の間
理事会に附議・報告すべき事項

- ① 平成26年度事業報告並びに決算報告の承認の件
- ② 平成27年度事業計画並びに収支予算の承認の件
- ③ 新規会員加入の件
- ④ 役員（理事及び監事）の選任の件
- ⑤ 総合役員会幹事の選任に関する承認の件
- ⑥ 平成27年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について

第9回 平成26年9月14日 KKRホテル東京 11階 白鳥の間
理事会に附議・報告すべき事項

- ① 理事補欠候補者選任及び書面審議総会提案の件
- ② 平成27年度活動概要と進捗状況(報告)

第10回 平成28年3月9日 KKRホテル東京 10階 平安の間
理事会に附議・報告すべき事項

- ① 理事の辞任による退任及び後任候補者選任の件（審議）
- ② 総合役員会幹事の辞任による退任および後任候補者の件（審議）
- ③ 平成27年度活動概要並びに決算見込みについて(報告)

- ④ 平成28年度事業計画並びに収支予算の承認の件（審議）
- ⑤ 長期研究インターンシップ事業に関する協定書（案）の件（報告）

（4）運営委員会

第7回 平成27年5月14日 研究産業・産業技術振興協会会議室

第8回総合役員会、第9回理事会、第3回通常総会提出議題

- ① 平成26年度事業報告並びに決算報告の承認の件
 - ② 平成27年度事業計画並びに収支予算の承認の件 *
 - ③ 新規会員加入の件
 - ④ 役員（理事及び監事）の選任の件
 - ⑤ 総合役員会幹事の選任に関する承認の件
 - ⑥ 平成27年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について
- * 第8回理事会 了承済み議案

第10回理事会提出議題

- ① 会長・代表理事、副会長・代表理事、副会長・理事、専務理事 選定の件
- ② 事務局長委嘱の件
- ③ 顧問推薦の件

第7回運営委員会議題

- ① 平成27年活動成果報告会について
- ② 委員会活動ご案内および参加者募集について
- ③ 平成27年度人財育成セミナーについて

第8回 平成27年9月3日 研究産業・産業技術振興協会会議室

第9回総合役員会、第11回理事会提出議題

- ① 理事補欠選任及び書面審議総会提案の件
- ② 理事会(書面審議)開催の件
- ③ 平成27年度活動概要と進捗状況(報告))

第8回運営委員会議題

- ④ 人材育成セミナー状況報告
- ⑤ 八大学工学系連合会との意見交換会について（報告）

第9回 平成28年1月27日 研究産業・産業技術振興協会会議室

第10回総合役員会、第12回理事会提出議題の考え方

- ① 平成28年度におけるJRIAの事業展開について
 - ・ JRIAの現状・課題と今後の事業展開の考え方
 - ・ 既存事業の取組状況と今後のあり方
 - ・ 新規事業展開の検討状況
- ② 平成28年度予算編成の考え方について
 - ・ 平成27年度決算見込みについて

- ・平成 28 年度予算について
- その他
- ③ 会員増加対策について

第 10 回 平成 28 年 2 月 23 日 研究産業・産業技術振興協会会議室

① 運営委員退任の件（報告）

第 10 回総合役員会、第 12 回理事会提出議題

- ① 理事の辞任による退任及び後任候補者選任の件（審議）
- ② 総合役員会幹事の辞任による退任および後任候補者の件（審議）
- ③ 平成 27 年度活動概要並びに決算見込みについて（報告）
- ④ 平成 28 年度事業計画並びに収支予算の件（審議）
- ⑤ 長期研究インターンシップ事業に関する協定書（案）の件

（5）企画・評価ワーキンググループ

協会事業について、より高度で幅広い観点からの企画、アドバイス、及び、評価を受ける目的で、平成 19 年度から運営委員会の下に企画・評価ワーキンググループを設置しており、本年度は以下の通り開催した。

第 1 回 平成 27 年 4 月 21 日（一社）研究産業・産業技術振興協会 会議室

- ① JKA 補助事業 自己評価について（審議事項）
 - ・ H25 年度 自己評価 II（4 件）
 - ・ H26 年度 自己評価 I（2 件）
- ② H27 年度 JKA 補助事業について（審議事項）
 - ・ JKA 採択結果報告（2 件）
 - ・ 各委員会・研究会の本年度の活動計画
- ③ H27 年度 機械システム振興協会テーマについて（報告事項）
 - ・ 機械システム振興協会協採択結果報告（3 件）
- ④ その他（報告・審議事項）
 - ・ 協会の目指す姿報告
 - ・ 成果報告会案内（報告）
 - ・ 人材育成セミナー（案）

第 2 回 平成 27 年 8 月 6 日（一社）研究産業・産業技術振興協会 会議室

- ① H28 年度 JKA 補助事業 提案（案）について（審議事項）
- ② H28 年度 機械システム振興協会 予備的調査提案について（審議事項）
- ③ その他 [報告事項]
 - ・ 人材育成セミナー状況報告
 - ・ 八大学工学系大学連合会との意見交換会

平成27年度 活動概要

平成27年度活動の内容	
ソニーチャイルドノベーションでの共創システムの構築に関する調査等の調査検討委員会	<p>目的・体制等</p> <p>1. 目的、内容 高齢社会、環境問題などの社会課題解決に向け、研究開発の新たなマネジメント、産学が連携した人材の確保と育成、検査・分析などの研究開発支援産業などソニーチャイルドノベーションの視点から価値共創システムの構築に関する具体的体制の枠組みのあり方の検討を行う。</p> <p>2. 委員会構成 5社 5名 学識委員 3名 企業委員 5名 5名 本検討委員会を親委員会とし、下に4委員会を設置する。 ①研究開発マネジメント委員会 ②技術系人材・教育委員会 ③環境技術調査委員会 ④検査・分析委員会</p>
委員会	<p>①6/30 検討委員会を開催し、今年度調査内容について議論した。調査の論点について意見交換した。具体的な調査は4つの委員会（研究開発マネジメント委員会、人材教育委員会、環境技術委員会、検査分析委員会）にて実施することとした。 ②2/22 年度末の検討委員会を開催し、今年度調査結果について議論した。 1/10-17：南インドのJETROバンガロール及びチェンナイ事務所、Toshiba Software India, Toyota Kirloskar Moto, Toshiba JSW Power Sytems, Sony India Software Centre (日本ヒアリング)</p>
海外訪問調査	<p>①5/19、②7/13、③9/15、④11/11、⑤12/11、⑥1/21 10/30：DMM, make AKIBA訪問調査</p>
委員会	<p>国内訪問調査・ヒアリング調査</p> <p>講演会</p> <p>7/13：「ソニーチャイルドノベーションによる価値共創 企業はどう取り組むべきか」 青森公立大学 経営経済学部 遠藤哲哉教授 9/15：「花王における価値共創」 花王 (株) 武馬 吉則氏 エグゼクティブ・フェロー 11/11：「Industrie4.0について」フランホーファー IPA研究所 コラリッチ氏 12/11：「弘前大学COIプロジェクトによる価値共創」 弘前大学 研究・イノベーション推進機構 副機構長 村下公一教授 1/21：「価値共創の観点からのリンカーズの企業活動について」 リンカーズ株式会社 代表取締役COO 加福 秀互氏</p>
研究開発マネジメント委員会	<p>1. 目的、調査方針 競争力強化に向け、価値共創をキーワードとして研究開発のマネジメントのあり方・進め方を探ることを目的とし、以下の点を中心に調査を行う。 ①オーブズインイノベーションによる価値共創 ②講演聴講による調査 ③COIを軸とした展開に関する訪問調査 ④共創パートナーの類型化とそれらに関する調査</p> <p>2. 委員会構成 16社 20名 学識委員 2名 企業委員 16社 20名 学識委員 2名 委員長：(株)コマツ CTO室 富樫主幹 副委員長：(株)IHI 技術開発本部 高田 圭查 清水建設 (株) 技術研究所 柴上席マネージャー</p>
調査委員会活動 (J K A 補助事業)	<p>アンケート調査</p> <p>研究開発を実施している大手企業約1,000社を対象に実態調査を11月から1月にかけて実施。現在、データの解析中。 【主な調査項目】 ① 研究開発基礎データ、② 研究開発マネジメントとビジネス戦略、③ 新市場開拓、④ オーブズインイノベーションへの取り組み</p>

平成27年度活動の内容	
目的・体制等	
技術系人材委員会	<p>1. 目的、調査方針 「価値共創と人材育成」をテーマとして、グローバルまたはオープンイノベーションで活躍している企業の経営・事業方針と、それに基づき人材育成と組織風土についての先進事例を調査する。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 11社 14名 学識委員 1名 委員長 : (公財)未来工学研究所 小沼首席研究員</p>
委員等	<p>①6/3 ②9/18 ③12/4 ④12/22 ⑤1/25 ⑥3/2</p> <p>9/18: 「コマツの人材育成の取組み」 コマツ コマツウェイ総合研修センター 教育企画部長 嶋中 信行氏</p> <p>12/4: 「GEのイノベーションの取組み」 GE グローバルリサートセンター日本代表 浅倉 真司氏</p> <p>12/22: 「価値創造と人材・組織」 オムロン CT0付オープンイノベーション担当 経営基幹職 竹林 一氏</p> <p>1/25: 「早稲田大学における産学協働による人材育成」 早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 副機構長 朝日 透氏</p> <p>3/2: 「イノベーションは終わらない」 インテル 取締役副社長兼執行役員 技術開発・製造技術本部長 阿部 剛士氏</p>
海外訪問調査	<p>欧州訪問調査(ドイツ・イギリス):調査予定先との日程が合わず中止。インド訪問調査を他委員会と合同にて実施</p>
委員会	<p>①6/18 ②8/18 ③9/28 ④11/26 ⑤12/3 ⑥1/22 ⑦2/22 ⑧2/29</p> <p>11/26: 千代田化工建設 水素エネルギー実証実験プラント</p>
国内訪問調査	<p>講演会</p> <p>8/18: 「水素エネルギーの現状と今後の展望」 ～地域社会でどのように水素社会を築いていくのか～ 東京農工大学 名誉教授 水素エネルギー協会 会長 亀山 秀雄氏</p> <p>9/28: 「東京オリンピック・パラリンピックと都市再生」 明治大学専門職大学院長 公共政策大学院ガバナンス研究科長 市川 宏雄氏</p> <p>12/2: 「水素社会の全体像」 東京理科大学大学院 イノベーション研究科 教授 橋川 武郎氏</p> <p>2/22: 「H27年度 環境政策の動向」 三菱総合研究所 経営コンサルティング本部 研究員 杉下 寛樹氏</p> <p>2/29: 「世界の環境ビジネス動向 2016年度版」 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部 主任研究員 高島 由布子氏</p> <p>2/29: 「東芝の水素エネルギー供給システムの取組み」 東芝 次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム 参事 嶋田 裕次郎氏</p>
準備委員会	<p>4/24 前期の振り返りと今期の進め方について討議した。</p>
委員会	<p>①6/10 ②7/8 ③9/9 ④10/13 ⑤11/10 ⑥12/8 ⑦1/13 ⑧2/17に開催。</p>
アンケート調査	<p>H26年度アンケートに対するお礼とH27アンケートへの要望を聞くメルマガ発送(約200通 H27.7.29)</p> <p>「検査・分析業に関する実態調査」アンケートを11月下旬、502機関に発送した(有効発送数)。結果は報告書としてまとめた。</p>
国内訪問調査	<p>10/28,29 富山県工業技術センター、石川県工業試験場 九谷焼技術センター、国立大学法人北陸科学技術大学院大学を訪問し調査した。</p>
講演会	<p>11/10 茨城大学 人文学部 社会科学科 准教授 荒木雅也 氏に製品認証、地理的表示、安全基準・標準の取り扱い、さらには輸入品の市場監査についてのご講演を頂いた。</p>
調査委員会活動(JKA補助事業) つづき	<p>1. 目的、活動方針 検査・分析業が直面している課題解決を目的に、各ワーキンググループ(WG)が中心となり、以下の活動を行う。 ①アンケート調査、委員会活動の広報(WG-1) ②適合性評価の動向調査、実地調査(講演会企画等)(WG-2)</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 13社 13名 委員長 : (株)日産アーク 山口主管 副委員長: 日鉄住金テクノロジージャ(株) 岸本 上席主幹</p>

目的・体制等	先導技術研究会	平成27年度活動の内容
<p>1. 目的、内容 産業界と国立研究開発法人研究機関及び大学・国立研究機関との連携により、組織の枠を超えたライフサイエンス・オープン・イノベーション分野での横断的研究情報・研究成果の交換・交流を可能にする「場」の実現を目的とする。このため先導技術研究会、先進医療機器技術研究会を設け活動を展開する。</p> <p>2. 研究会構成 (1) 先導技術研究会 委員長：(株)安川電機 つくば研究所 所長 横山和彦氏 副委員長：国立研究開発法人産業技術総合研究所 臨海副都心センター所長 宇都浩三氏 委員：9名 オブザーバー：3名</p> <p>(2) 先進医療機器技術研究会 委員長：東京電機大学 工学部 教授 土肥健純先生 副委員長：国立研究開発法人産業技術総合研究所 ヒューマンライフテクノロジー研究部門 副研究部門長 鎮西清行氏 委員：6名 オブザーバー：6名</p>	<p>5/27 第1回研究会 於：東京本部会議室 「環境未来都市構想GREEN FLOAT」及び「深海未来都市構想OCEANSPIRAL」について 講師：清水建設株式会社 設計プロポージャー 統括 環境・技術ソリューション本部 本部長 竹内真幸氏 参加者：15名</p> <p>8/31 第2回研究会 開催 「食の安全における国際整合性及び工程管理の重要性」 講師：国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部長 五十君静信氏 10/15 第3回研究会 於：東京本部会議室 「マダネシウム循環社会構想について」 講師：東京工業大学名誉教授 矢部 孝先生 参加者：19名</p> <p>11/16 第4回研究会 於：東京本部会議室 「パワーエレクトロニクス技術の現状と将来展望」 講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所 先進パワーエレクトロニクス研究センター 研究センター長 奥村 元氏 「ユーザーサイドからのパワーエレクトロニクス技術への期待」 講師：(株)安川電機 つくば研究所 寺園勝志氏 参加者：13名</p> <p>11/30 見学調査会 実施 訪問先：① コマツ 栗津工場 ② こまつの村 ③ 金沢工業大学 革新複合材料研究センター (ICC) 参加者：8名</p> <p>12/21 「食の安全専門調査研究会」於：東京本部会議室 「食品中の微生物の迅速・簡易検出技術について」 講師：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 食品安全研究領域 食品衛生ユニット 主任研究員 川崎 晋氏 参加者：11名</p> <p>1/14 「食の安全専門調査研究会」於：東京本部会議室 「食品中の残留農薬等の公示試験法の開発について」 講師：国立医薬品食品衛生研究所 食品部第一室 室長 根本 了氏 参加者：10名</p> <p>1/25 先導技術交流会・シンポジウム「再生医療産業の現状と将来展望 ～細胞医薬品開発から周辺ビジネスまで～」開催 於：機械振興会館ホール 基調講演：「再生医療産業の現状と将来展望」 講師：大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻 教授 紀ノ岡正博先生 特別講演：「再生医療産業（ビジネス）の展望～再生医療細胞医薬の研究から 事業化まで～」 講師：大日本住友製薬株式会社執行役員、再生・細胞医薬事業推進室長 木村 徹氏 他 4 講演 参加者：157名</p> <p>2/3 見学調査会 実施 訪問先：国立研究開発法人産業技術総合研究所 臨海副都心センター 参加者：13名</p>	<p>オープン・イノベーションに向けた技術研究会</p> <p>調査委員会活動（JKA補助事業） つづき</p>

平成27年度活動の内容	
目的・体制等	委員会活動
<p>1. 目的、内容 攻めの経営を支える業務システムとは、企業の成長や経営環境の変化に即応して改修・改善できる情報処理システムであり、我が国に共通の業務形態である人事を対象にその適応可能性を検討する。具体的には、人事のグローバル化・イノベーション推進人材育成への対応などの人事分野で求められる業務改革へ対応可能な業務システムの適応性・即応性や既存システムとの連携・データ共有などの要件を探る。</p> <p>2. 体制 委員長 多摩大学 経営情報学部 志賀教授 副委員長 (一社) システムズ・ソリューション 内山事務局局長 副委員長 (公財) ハイパーネットワーク社会研究所 大場理事 企業委員 8社10名 学識委員 3名 公的機関委員 2名</p>	<p>①5/22 ②7/10 ③9/11 ④10/9 ⑤12/11 ⑥1/29</p> <p>多くの企業が必要としているイノベーションの推進を狙い、イノベーション人材の事例研究やシステム構築の課題と最新技術の研究を行い、イノベーション人材の獲得・育成・活用を支援するシステム構築のあり方ととりまとめた。</p>
<p>受託事業(機械システム振興協会)つづき</p>	<p>委員会活動</p>
<p>産業研究協会 世界連合 (W-FIRA)</p>	<p>KOITA</p>
<p>自主活動</p>	<p>KOITA(韓国産業技術振興協会)より、10月にW-FIRAメンバー会合を開催したいとの第一報が入るもMERSの影響のため中止し、H28年度計画に変更</p>
<p>活動成果発表会</p>	<p>平成27年度活動成果発表会 H27.5.25 安田コミュニケーションプラザ 竹橋 [参加者] 59名 [懇親会は総会と合同]</p>
<p>情報提供</p>	<p>ホームページ</p>
<p>広報活動</p>	<p>・平成26年度報告書及び平成26年度・平成27年度の事業に関する公開情報をそれぞれのページに掲載。 ・会員専用ページに、平成25年度成果報告書や各イベントの資料を掲載。 ・各委員会専用ページに、委員会資料等を掲載。 ・これらは随時更新。</p>
	<p>JRIAニュース 情報提供</p>
	<p>電子メールによる会員、一般向け広報 (原則月例) 産業技術政策関係情報の提供(経産省/NEDO/JST/総務省等の情報)</p>

技術人材ネットワーク		平成27年度活動の内容	
目的・体制等	内容	開催日時	参加者
CTO・CIO 交流会	<p>・企業CTOクラス*の交流機会 (*：協会の理事会社では理事クラス、理事会社以外の会社長など、研究会にお届けいただいた会員代表者クラス、あるいは研究所長など、研究開発の管理責任者の方々) ・2ヶ月に1回開催(原則偶数月の第3木曜日) ・8：00開催 講演と朝食会形式</p> <p>上記に加え、第34回から講演と夕食会形式の交流会を開始。 ・2ヶ月に1回開催(原則奇数月) ・18：00開催 講演と夕食会形式</p>	<p>4/10 第47回 (見学会)</p> <p>4/15 第48回</p> <p>6/12 第49回</p> <p>7/27 第50回 (夕食会形式)</p> <p>9/29 第51回 (夕食会形式)</p> <p>1/20 研究開発マネジメント講演会</p>	<p>「IHIにおける研究開発の現況」 株式会社IHI 技術開発本部 副本部長 村上 晃一氏 〔参加者〕 13名</p> <p>「変遷するフランス、ドイツ、米国のエネルギー戦略」 TOTAL S.A. 国際科学技術部担当ヴァイスプレジデント Prof. Dr. Ing. Philippe A. Tanguy氏 〔参加者〕 8名</p> <p>「国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の研究開発アクティビティについて」 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 伊丹 俊八氏 〔参加者〕 10名</p> <p>「誰もが買って使いたくなる高齢社会へのヘルスケアロボット研究の取り組み」 早稲田大学理工学術院 次世代ロボット研究機構長 教授 工学博士 藤江 正克氏 〔参加者〕 11名</p> <p>「ファナックの取り組む工場自動化とその未来戦略」 ファナック株式会社執行役員ロボット事業本部 ロボット研究所 名誉所長 榊原 伸介氏(工学博士) 〔参加者〕 7名</p> <p>「名古屋議定書の批准を控えた遺伝資源に関する事業展開の対応のあり方について」 国立遺伝学研究所 知的財産室 ABS学術対策チーム チームリーダー 森岡 一氏(農学博士) 〔参加者〕 7名</p>
検査分析ハイレベル会合	<p>検査分析業の役員クラスの人的ネットワークの場 ・検査分析業の発展を目指して、基準認証及び国際相互承認の新しい流れや製造現場の海外移転等の環境の変化に対応して、検査分析業の置かれている現状、課題、今後の方向についての検討、意見交換を行う。</p>	<p>7/30 第8回</p> <p>10/27 第9回</p>	<p>「一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) の活動状況」 一般財団法人 日本品質保証機構 理事 平田 敏紀氏 〔参加者〕 6名</p> <p>「一般財団法人 建材試験センターの活動状況」 一般財団法人 建材試験センター常務理事 中央試験所長 川上 修氏 〔参加者〕 6名</p>
研究産業技術懇談会	<p>・研究開発あるいは研究開発の実用化などに関係する部長、課長クラスの方々の交流会 (官庁、大学の方々も含め。) ・月1回開催16：00開催 講演60分、質疑応答・議論60分</p> <p>・提供いただいた話題を中心に議論・懇談。 適宜、軽食などで気軽に。</p>	<p>5/18 第69回</p> <p>6/17 第70回</p> <p>7/24 第71回</p>	<p>「ロボット革命」の実現に向けて」 経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長補佐(技術担当) 平田 卓也氏 〔参加者〕 14名</p> <p>「オリゾンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」 文部科学省 大臣官房政策課 評価室長/対話型政策形成室長/科学技術改革戦略室長 生田知子氏 〔参加者〕 11名</p> <p>「超高臨場メデアサードビジネス創出に向けたNTT研究所の取組み」 NTTサードビジネスエボリューション研究所 プロジェクトマネージャー 主席研究員 阿久津 明人氏 〔参加者〕 18名</p>

		平成27年度活動の内容	
目的・体制等			
人材育成支援 (研修)	<ul style="list-style-type: none"> 企業のマネージメントに携わる若手・中堅のリーダーの効果的な育成を支援するため、各講師の方々の経験知を体系化して伝えるセミナーを開催(有料、非会員も参加可能) 月1～2回開催(18:00開催) 講演100分、質疑応答・議論20分 提供いただいた話題を中心に議論・検討・情報交換。 	6/10 第1回	講演：「軍事に学ぶ事業経営」 講師：CKS株式会社 専務取締役 佐竹 右幾氏 〔参加者〕 7名
		6/24 第2回	講演：「失敗学－これからの仕事に活かしてほしいこと－」 講師：東京大学大学院工学系研究科 教授 中尾 政之先生 〔参加者〕 12名
		7/15 第3回	講演：「エンジニアリング・マネージャー (CTOとCEO)」 講師：むさし野経営塾代表取締役塾長 角 忠夫氏 〔参加者〕 6名
		8/5 第4回	講演：「サムソン電子のグローバル人材育成と新事業展開」 講師：エムアイ総研代表 (日本サムソン(株)元顧問) 石田 賢氏 〔参加者〕 6名
		9/9 第5回	講演：「松下幸之助に学ぶ」 講師：亜細亜大学客員教授・岡田アソシエイツ代表 岡田 邦彦氏 〔参加者〕 6名
		11/18 第6回	講演：「今の時代に求められるイノベーション創出環境と人材育成」 講師：未来工学研究所 小沼 良直氏 〔参加者〕 5名
		12/2 第7回	講演：「グローバル化時代のイノベーション人材」 講師：フレイシユマン・ヒラード・ジャパン シニアバイスプレジデント 徳岡 晃一郎氏 〔参加者〕 8名
		1/15 第8回	講演：「日米大学発ベンチャーの比較と検討～日本事例の問題点とオープンイノベーションについて～」 講師：産業技術総合研究所 総括主幹 木村 行雄氏 〔参加者〕 9名
		第3回 H27. 5. 25 16:30～17:10 KKRホテル東京 書面臨時総会 H27. 9. 14 からH27. 9. 29	
		第9回 H27. 5. 26 16:24～16:34 KKRホテル東京 第10回 H27. 5. 26 17:15～17:25 KKRホテル東京 第11回 H27. 9. 14 15:35～15:45 KKRホテル東京 書面理事会 H27. 10. 1 第12回 H28. 3. 9 16:45～17:00 KKRホテル東京	
第8回 H27. 5. 26 15:30～16:10 KKRホテル東京 第9回 H27. 9. 14 15:00～15:30 KKRホテル東京 第10回 H28. 3. 9 15:00～15:30 KKRホテル東京			
総会	1. 目的、内容 協会の事業・運営に関する事項について審議決定。 2. 体制と出席者 会長・副会長・専務理事、会員代表者、経済産業省		
理事会	1. 目的、内容 協会の事業・運営に関する事項について審議決定。 2. 体制と出席者 理事・監事		
総役員会	1. 目的、内容 原則として理事会前に開催。 協会の事業・運営に関する事項について審議。 2. 体制と出席者 理事・監事・幹事		
技術人材ネットワーク			
会務			

		平成27年度活動の内容
会務	運営委員会	<p>1.目的、内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の運営、事業の推進等の議論を行うと共に入会予備審査を実施。 ・原則として総合役員会前に年間3～4回開催。 ・委員会による企画立案機能を強化するため、運営委員会で企画・評価を実施。 <p>2.体制と出席者</p> <p>理事会社及び監事会社から選出された委員で構成 運営委員 17名 委員長：古河電気工業(株) 研開企画部 井上部 長</p>
	企画・評価 ワーキング グループ	<p>1.目的、内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員各社の要望に応えて活動を行っていくために、協会の事業に関する企画及び評価機能の強化の目的で設置。 ・原則として年度初めに1回開催 ・運営委員に替わり企画の討議を行う、また、評価では外部識者を入れた討議を行う。 <p>2.体制と出席者</p> <p>運営委員会の中核的メンバーと外部有識者による評価委員で構成 委員 10名 委員長：古河電気工業(株) 研開企画部 井上部 長</p>
その他	八大学工学系 連合会との意 見交換会	<p>9.14 同会長：京都大学大学院工学研究科長・工学部長 伊藤紳三郎氏より「我が国の産業競争力強化に工学教育が一層貢献するために(提言)(一)博士人材の確保とリーダー人材育成について」について」と題してご講演を頂いた。</p>
	産学協働イノ ベーション人 材育成協議会	<p>産学協働イノベーション人材育成協議会と中長期研究イノベーション事業について、連携・協議の検討を開始した。</p>
	標準化活用支 援パートナー シップ制度	<p>12/14 一般財団法人日本規格協会(JSA)の協力を得て「ビジネスへの標準化活用セミナー」を開催 [参加者] 4名</p>
	技術研究組合 運営懇談会事 務局	<p>技術研究組合運営懇談会の事務局業務を実施した。</p>

役員等名簿

平成28年3月31日現在

1. 役員等

会長	石原 廣司	古河電気工業株式会社	相談役
副会長	齊藤 史郎	株式会社 東芝	執行役上席常務
副会長	金岡 昌治	株式会社住化分析センター	代表取締役社長
副会長	末廣 正芳	日鉄住金テクノロジー株式会社	常務取締役
理事	館野 昭	株式会社IHI	常務執行役員 技術開発本部長
専務理事	獅山 有邦	一般社団法人研究産業・産業技術振興協会 (元経済産業省四国経済産業局長)	専務理事
総合役員会 幹事	小豆畑 茂	株式会社 日立製作所	フェロー
"	荒牧 宏敏	日本精工株式会社	執行役専務 技術担当、技術開発本部長
"	池本 一彦	株式会社 三菱化学テクノロジー	取締役社長
"	石川 裕	清水建設株式会社	常務執行役員 技術戦略室長、 技術研究所長
"	石田 明	パナソニック株式会社	全社CTO室 技術渉外部 部長
"	大石 善啓	三菱重工業株式会社	技術統括本部 技術企画部長
"	門 正之	東京ガス株式会社	基盤技術部長
"	坂上 好功	株式会社リコー	執行役員
"	佐藤 卓治	株式会社 東レリサーチセンター	代表取締役社長
"	杉本 登志樹	大日本印刷株式会社	常務取締役
"	住友 宏	株式会社 KRI	代表取締役社長
"	寒川 哲臣	日本電信電話株式会社	NTT物性科学基礎研究所 所長
"	高村 藤寿	株式会社 小松製作所	取締役(兼)専務執行役員CTO
"	武馬 吉則	花王株式会社	エグゼクティブ・フェロー
"	田中 茂	住友電気工業株式会社	技監
"	谷口 元	株式会社 竹中工務店	常務執行役員
"	藤原 彰彦	株式会社三菱総合研究所	専務執行役員
"	真壁 芳樹	東レ株式会社	研究・開発企画部長
"	水落 隆司	三菱電機株式会社	開発本部 開発業務部長
"	水嶋 一樹	三菱マテリアル株式会社	執行役員 技術開発部 部長
"	八島 英彦	三菱化学株式会社	執行役員 経営戦略部門 RD戦略室長
"	柳川 久治	古河電気工業株式会社	執行役員常務兼研究開発本部 研究開発本部長
"	吉田 佳一	株式会社IHI検査計測	顧問
"	若宮 亙	JFEテクノロジー株式会社	常務執行役員
監事	小林 和典	株式会社 I H I 検査計測	取締役 計測事業部長
"	津山 青史	JFEテクノロジー株式会社	代表取締役社長

顧問	伊藤 源嗣	第七代会長(IHI) 現 株式会社IHI	相談役
"	小玉 喜三郎	元 独立行政法人産業技術総合研究所 現 国立研究開発法人産業技術総合研究所	副理事長 特別顧問
"	佐々木 元	第五代会長(日本電気) 現 日本電気株式会社	名誉顧問
"	庄山 悦彦	第六代会長(日立製作所) 現 株式会社日立製作所	相談役
"	杉浦 賢	元 工業技術院	院長
"	須藤 亮	前副会長・代表理事(東芝) 現 株式会社東芝	常任顧問
"	高岡 力	元 副会長(三菱重工)	
"	野間口 有	元 独立行政法人産業技術総合研究所 現 一般社団法人科学技術と経済の会 現 三菱電機株式会社	最高顧問 会長 相談役
"	吉川 弘之	元 独立行政法人産業技術総合研究所 現 国立研究開発法人科学技術振興機構	理事長 最高顧問

2. 運営委員会

平成28年3月31日現在

委員長	井上 圭	古河電気工業株式会社	技術開発本部 研究企画部長
副委員長	星野 俊幸	JFEテクノリサーチ株式会社	取締役 構造材料ソリューション本部長
"	五日市 敦	株式会社 東芝	研究開発統括部 技術企画室 参事
"	小林 弘武	株式会社 東レリサーチセンター	総合企画室 理事
"	吉井 孝憲	三菱自動車工業株式会社	開発本部 技術統括部 部長付
"	中村 剛	三菱重工業株式会社	技術本部 技術企画部
委員	山内 通生	株式会社 K R I	取締役 経営企画部長
"	山下 正史	住友電気工業株式会社	研究統轄部 企画部 主席
"	大野 定俊	株式会社 竹中工務店	技術研究所 専門役
"	瀬尾 敦子	東京ガス株式会社	技術開発本部 技術戦略部 戦略技術グループマネージャー
"	藤原 弘次	日鉄住金テクノロジー株式会社	技術総括部長
"	二挺木 克洋	パナソニック株式会社	渉外本部 渉外部 政策渉外課 技術渉外担当 主幹
"	山口 伸也	株式会社 日立製作所	研究開発グループ 技術戦略室 技術統括センタ 産学官連携部 主任技師
"	佐々木 康之	株式会社 三菱化学テクノリサーチ	常務取締役 情報センター部門長 調査コンサルティング部門 副部門長 事業企画部
"	高谷 徹	株式会社 三菱総合研究所	科学・安全政策研究本部 イノベーション戦略グループ 主任研究員
"	平位 隆史	三菱電機株式会社	開発本部 開発業務部 業務グループマネージャー

3. 企画・評価WG

平成28年3月31日現在

委員長	井上 圭	古河電気工業株式会社	技術開発本部 研究企画部 部長
委員	星野 俊幸	JFEテクノリサーチ株式会社	取締役 構造材料ソリューション本部長
"	大野 定俊	株式会社 竹中工務店	技術研究所 専門役
"	二挺木 克洋	パナソニック株式会社	渉外本部 渉外部 政策渉外課 技術渉外担当 主幹
委員(評価SWGリーダー)	太田 与洋	公益財団法人未来工学研究所	研究参与
委員	大場 善次郎	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	理事長・所長 東京大学名誉教授
"	宇都 浩三	独立行政法人産業技術総合研究所	臨海副都心センター 所長
"	志賀 敏宏	多摩大学	経営情報学部 教授
"	田辺 孝二	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科 教授